

(公財) 日弁連法務研究財団
認証評価会議 (第3回) 議事録

2011年(平成23年)12月12日(月) 午前11時～午後1時

(公財) 日弁連法務研究財団：認証評価会議（第3回）議事録

- 1 日 時 2011年（平成23年）12月12日（月）
午前11時～午後1時
- 2 場 所 弁護士会館17階1701C会議室（日本弁護士連合会）
- 3 出席者
議 長 平山正剛
委 員 佐柄木俊郎，高橋宏志，滝井繁男，千種秀夫，永井和之，
増田寛也（50音順・敬称略）
事務局長 清永敬文
事務局員 今泉亜希子，島岡清美
- 4 議 題
 - 1 2011年度活動報告（途中経過）について
 - 2 2012年度事業計画・予算案について
 - 3 評価委員会委員の選任について
 - 4 法科大学院評価基準・規定の解説の修正について
 - 5 法曹養成に関する現状について
 - 6 その他（報告事項・意見交換事項）
 - i) 11/10法科大学院認証評価連絡会議について
 - ii) 他機関の動きについて（報告事項・意見交換事項）
- 5 議 事（要旨）

議長から，会議を開催する旨，宣言し，議事に入った。
なお，冒頭，初めての出席となる増田寛也委員及び野村豊弘委員から挨拶があった。

【議題】

- 1 2011年度活動報告（途中経過）について
島岡事務局員から，2011年度の活動（主に，上期の北海学園大学の再評価及び下期の駒澤大学・早稲田大学の認証評価）の状況について報告がなされた。なお，上期は異議申立てがなかったため異議審査委員会も開催されないことが確認された。

また，法科大学院認証評価機関連絡会議が開催され，共通的到達目標の評

価の仕方について意見交換を行った旨、報告がなされた。

2 2012年度事業計画・予算案について 議長の指示により、清永事務局長から、下記のような説明がなされ、提案のとおり承認された。

- ・認証評価会議，評価委員会，異議審査委員会とそれぞれの会議体を必要数行う。
- ・2012年度上期は4校，下期は6校の認証評価を予定している。直前検討会及び現地調査の日程も確定している。
- ・2012年2月に「法科大学院教育の理想と現実—第三者評価に期待するもの—」というテーマでシンポジウムを行う予定である。

なお、評価員の減少等について、研究者と実務家のバランス・各科目のバランスを考え、例えば研究者の評価員については各大学に依頼をし、さらに増やしたいなど、意見交換がなされた。

3 評価委員会委員の選任について

議長の指示により、清永事務局長から、①再任の意向が確認できた委員については再任すること、②辞退の申し出があった委員については後任者の内諾が得られることを条件として後任の方を選任すること、③欠員補充として河野栄子氏を選任すること、について説明がなされ、全て承認した。

4 法科大学院評価基準・規定の解説の修正について

議長の指示により、清永事務局長から、下記のとおり、法科大学院評価基準・規定の解説部分を修正することについて提案され、承認した。

- ・評価基準1－5の情報公開に関連法規定を追加する。
- ・評価基準3－1の教員体制・教員組織について「5年以上の実務経験」「2割以上」の解説を追加する。

5 法曹養成に関する現状について

議長の指示により、日弁連法曹養成対策室・三澤室長から、法曹養成のプロセスの問題点や司法制度改革審議会での理念、日弁連が出した意見書の内容等

について報告された。

その後、意見交換がなされた。

- ・裁判所や検察庁からは法曹の質という点で意見がでていないように思う。日弁連が弁護士全体の質をどうやって保つか、かなり研修をしないとならないという問題なのか。
 - ・簡単に、良い弁護士にアクセスできるような競争条件を整えて欲しい。
 - ・法曹養成のプロセスの中で、司法試験が大きな影響を及ぼしている。ここが一番問題なのではないか。新司法試験が法曹の質とは何かという十分な議論を踏まえた上で行われているのか。そこに法科大学院で目指そうとしている教育との間にずれがあるのかないのか。その辺りが見えてこない。
- 指摘の通り、司法試験があらゆる部分に、特に合格率問題も含めて影響を及ぼしてしまっているのが現実だと思う。
- ・法科大学院の教育がかなり司法試験のほうを意識せざるを得なくなっている。そのため、実務家になったら重要だが司法試験にない科目は受講者が激減している。学生自身にゆとりがない。日弁連にも提言をしてほしい。
 - ・住民訴訟が最近非常に増加しているときいているが、住民訴訟に対応した法曹養成等が、これから非常に大きなテーマになるのではないか。
 - ・研究者養成のほうの大学院の学生が非常に少なくなっている。将来的には研究教員が薄くなり、法科大学院ではなく法学部がなくなっていくという危機感がある。

6 その他（報告事項・意見交換事項）

i) 11/10 法科大学院認証評価連絡会議について

ii) 他機関の動きについて

議長の指示により、今泉事務局員から、標記会議及び他機関の動きについて報告がなされた。